

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月15日

【四半期会計期間】 第51期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社アバールデータ

【英訳名】 AVAL DATA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 嶋村 清

【本店の所在の場所】 東京都町田市旭町一丁目25番10号

【電話番号】 042(732)1000(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 部長 大関 拓夫

【最寄りの連絡場所】 東京都町田市旭町一丁目25番10号

【電話番号】 042(732)1000(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 部長 大関 拓夫

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第50期 第3四半期 連結累計期間	第51期 第3四半期 連結累計期間	第50期 第3四半期 連結会計期間	第51期 第3四半期 連結会計期間	第50期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (千円)	4,381,788	2,956,528	1,282,050	1,241,114	5,330,828
経常利益又は経常 損失 (千円)	161,069	185,936	64,490	46,668	51,358
四半期純利益又は 四半期(当期)純 損失 (千円)	31,610	43,461	7,403	47,817	15,680
純資産額 (千円)	-	-	9,270,843	9,092,765	9,259,366
総資産額 (千円)	-	-	10,322,635	10,203,876	10,112,816
1株当たり純資産 額 (円)	-	-	1,111.18	1,138.28	1,113.52
1株当たり四半期 純利益又は四半期 (当期)純損失 (円)	4.05	5.73	0.95	6.40	2.01
潜在株式調整後1 株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	4.05	-	-	6.38	-
自己資本比率 (%)	-	-	83.7	83.0	85.3
営業活動による キャッシュ・フ ロー (千円)	597,679	377,373	-	-	795,276
投資活動による キャッシュ・フ ロー (千円)	76,046	170,730	-	-	113,955
財務活動による キャッシュ・フ ロー (千円)	143,694	218,062	-	-	160,481
現金及び現金同等 物の四半期末(期 末)残高 (千円)	-	-	2,440,623	2,647,924	2,659,344
従業員数 (名)	-	-	300	297	305

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第51期第3四半期連結累計期間及び第50期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。また、第50期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、関係会社の異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	297
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	174
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同四半期比(%)
受託製品		
半導体製造装置関連	441,188	62.0
産業用制御機器	119,450	8.7
計測機器	190,646	5.9
小計	751,285	28.4
自社製品		
組込みモジュール	34,692	56.9
画像処理モジュール	45,022	32.5
計測通信機器	14,455	89.7
小計	94,170	67.2
合計	845,456	3.0

- (注) 1 金額は製造原価にて表示しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同四半期比(%)
自社製品関連商品	30,128	16.2
合計	30,128	16.2

- (注) 1 金額は仕入価格にて表示しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
半導体製造装置関連	680,762	178.6	287,825	277.5
産業用制御機器	194,296	7.6	178,614	13.0
計測機器	169,921	29.4	121,603	33.3
合計	1,044,980	78.4	588,044	57.7

- (注) 1 金額は販売価格にて表示しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同四半期比(%)
受託製品		
半導体製造装置関連	539,398	53.9
産業用制御機器	178,905	10.5
計測機器	136,390	24.5
小計	854,695	16.9
自社製品		
組込みモジュール	88,401	24.7
画像処理モジュール	93,750	21.8
計測通信機器	178,981	34.7
小計	361,133	29.4
商品		
自社製品関連商品	25,286	36.6
合計	1,241,114	3.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売額に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東京エレクトロン東北(株)	86,311	6.7	165,856	13.4
(株)ニコン	238,931	18.6	162,263	13.1
東京エレクトロンA T(株)	42,555	3.3	142,669	11.5

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部で景気が持ち直してきているものの、企業業績及び雇用情勢や所得環境の悪化が懸念されるなど、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループに関連深い半導体製造装置業界におきましては、半導体メモリーの需給バランスが緩和され、半導体メーカーの設備稼働率は徐々に好転しておりますが、半導体製造装置市場の事業環境の本格的な回復には至っておりません。

このような経営環境のもと、当社グループは顧客の信頼を得るため、品質の確保、コストの低減及び新規

分野の顧客開拓や新製品投入に取り組みました。

画像・通信分野においては、情報の高速・大容量伝送を可能にする自社LSIにより、自社製品の高付加価値製品展開の基礎として新規顧客の開拓、製品の差別化・競争力の向上が図られました。今後更なる高速化に向け自社LSI開発を推進するとともに、受託製品の営業展開においても提案営業のキーデバイスとして積極的に活用してまいります。

また当社グループは、昨年度よりの受注低迷に対応すべく、あらゆる経費の見直しを行い、引続き固定費の削減に努めました。

このようななか、当第3四半期連結会計期間においては、受注の改善傾向が見られましたが、売上の本格的な回復には至らず、売上高は1,241百万円（前年同四半期比3.2%減）、営業利益は7百万円（前年同四半期比74.4%減）、経常利益は46百万円（前年同四半期比27.6%減）、四半期純利益は47百万円（前年同四半期比545.9%増）となりました。

品目別売上高の状況は次のとおりであります。

受託製品 半導体製造装置関連

当該品目は、半導体製造装置の制御部を提供しております。半導体価格の回復、半導体メーカーの設備稼働率の改善により一部半導体メーカーの設備投資が再開され、当第3四半期連結会計期間は第2四半期連結会計期間に引き続き回復傾向となり売上高は大幅に改善いたしました。

この結果、売上高は539百万円（前年同四半期比53.9%増）となりました。

受託製品 産業用制御機器

当該品目は、各種の産業用装置、分析機器等の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。新製品の投入や新規顧客開拓が進み、FA全般において受注に改善の兆しが見られましたが、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は178百万円（前年同四半期比10.5%減）となりました。

受託製品 計測機器

当該品目は、各種計測機器のコントローラ、通信機器の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。中でも電力関連機器につきましては住宅関連需要の低迷により、売上高は大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は136百万円（前年同四半期比24.5%減）となりました。

自社製品 組込みモジュール

当該品目は、半導体製造装置、FA全般、電力・通信関連向けに提供しております。その中で最も売上比率が高い半導体製造装置関連に加えFA全般において受注の改善傾向が見られましたが、売上高は大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は88百万円（前年同四半期比24.7%減）となりました。

自社製品 画像処理モジュール

当該品目は、FA全般、各種検査装置、液晶関連機器に提供しております。自社LSIを搭載した新シリーズの発売などによる製品競争力の強化を行い、売上比率が高い液晶関連機器に加えFA全般において受注は改善に転じましたが、売上高は大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は93百万円（前年同四半期比21.8%減）となりました。

自社製品 計測通信機器

当該品目は、超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズ、FAXサーバ・コールセンター向けCTI（Computer Telephony Integration）及びリモート監視機器を提供しております。「GiGA CHANNEL」シリーズにおいては、自社LSIを搭載した新シリーズの発売などによる製品競争力の強化を行いました。半導体製造装置に加えFA全般において受注は改善に転じましたが売上高は大幅に減少しました。一方CTI製品においては大口受注に恵まれ比較的順調に推移いたしました。

この結果、売上高は178百万円（前年同四半期比34.7%減）となりました。

商品 自社製品関連商品

当該品目は、自社製品の組込みモジュール、画像処理モジュール、計測通信機器の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るためのソフトウェア及び付属の周辺機器を提供しております。商品売上に影響のある自社製品全般の受注は改善に転じましたが、大口受注の減少により売上高は大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は25百万円（前年同四半期比36.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から91百万円増加し10,203百万円となりました。流動資産につきましては、主に、現金及び預金が188百万円増加、受取手形及び売掛金が130

百万円増加、商品及び製品が138百万円減少、仕掛品が30百万円減少、原材料及び貯蔵品が13百万円増加、その他が未収還付法人税等の減少等により171百万円減少した結果、8百万円減少し5,782百万円となりました。固定資産につきましては、現状の経営環境を背景に積極的な設備投資は行っておらず、主に、減価償却により有形固定資産が100百万円減少、無形固定資産が11百万円減少、また、投資有価証券の時価が回復した事等により、投資その他の資産が211百万円増加しております。その結果、99百万円増加し4,421百万円となりました。

負債につきましては、流動負債においては、主に、原材料等の購入増加に伴い支払手形及び買掛金が227百万円増加、また、賞与引当金が36百万円減少、その他が預り金の増加等により44百万円増加した結果、244百万円増加し625百万円となりました。固定負債においては、主に、その他が繰延税金負債の増加により11百万円増加した結果、13百万円増加し486百万円となりました。この結果、負債合計では、257百万円増加し1,111百万円となりました。

純資産の部につきましては、主に、利益剰余金が配当金の支払額62百万円及び四半期純損失43百万円の合計により105百万円減少、自己株式取得により152百万円減少、投資有価証券の時価が回復した事により、その他有価証券評価差額金が93百万円増加した結果、前連結会計年度末から166百万円減少し9,092百万円となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の85.3%から2.3ポイント減少し83.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上、減価償却費の計上、仕入債務の増加等の増加要因が、売上債権の増加、賞与引当金の減少等の減少要因を上回ったことにより、87百万円の増加（前年同四半期は150百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻、投資有価証券の売却等といった増加要因を、定期預金の預入、投資有価証券の取得等といった減少要因が上回ったことにより、227百万円の減少（前年同四半期は39百万円の増加）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間におけるフリー・キャッシュフローは、139百万円の減少（前年同四半期は189百万円の増加）であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得等の減少要因により、50百万円の減少（前年同四半期は59百万円の減少）となりました。

以上、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの結果により、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ、190百万円減少し、2,647百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は、128,770千円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に影響を与える主な要因

[半導体市況変動による影響]

当社グループの半導体製造装置関連の自社製品を含めた売上依存率は現在40%程度となり、売上構成バランスの均衡化と体質のスリム化による経営基盤の強化が進んでおります。しかしながら、半導体製造装置関連は当社グループの重要な経営の柱であり、半導体市況の急激な変動は当社グループ業績に最も大きな影響力があります。したがって、予期せぬ市場規模の大幅な縮小によって、受注減・在庫増加等により当社グループ業績およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性があります。

[研究開発による影響]

当社グループは組込みモジュール技術・画像処理技術・通信技術をコア技術として最先端の技術を創造すると同時に市場からの新しい要求に対しタイムリーに製品化を進め、製品の差別化と高い利益率の確保に取り組んできました。しかしながら、新技術は未知の要素も多く新製品投入時期の遅れ要因となることもあり、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

[品質に関する影響]

当社グループは顧客満足を満たす品質確保のためにいち早くISO9001の認証取得を含む品質保証体制を確立すると同時にサービス・サポート体制の充実を図り、多くの顧客の信頼に応えてきました。しかしながら、当社グループ製品が先端技術を利用することによるリスクを含み、予期せぬ不具合品が発生する等により当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

[競合他社との競争]

当社グループの自社製品は組込みモジュール・画像処理モジュール・計測通信機器の3種類の製品群があります。今後も更なる高速化と高機能化を目指し、自社LSI搭載とソフトウェアの充実に加え、3製品群の複合技術による製品の差別化を図り、マーケットシェアの拡大と高収益の追求に取り組みます。また、受託製品に関しても自社製品の技術リソースを利用した提案営業を積極的に進め、顧客の課題解決とコストダウン要求に応え、合わせて当社グループの付加価値の改善を図っています。しかしながら、半導体技術の急速な進歩により組込みモジュール分野も製品サイクルの短縮化とグローバルな競争激化が年々進んでおり、長期的には当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

戦略的現状と見通し

この状況を踏まえて、「半導体製造装置分野」を事業基盤とし「産業用製造装置/検査装置分野」を含めて継続的に経営資源を投入してまいります。この分野特有の急激な需要変動による経営成績への影響の軽減を図るために、受注製品・自社製品ともに、新たな市場/顧客ニーズに対応した新製品開発、新規市場/顧客開拓に注力し、売上構成の均衡を目指します。

また、研究開発によるリスクを考慮して、顧客との情報交換や市場情報の収集を的確に行い市場、顧客の変化するニーズに対応し、タイムリーな新製品の市場投入を心掛けております。

その他、品質に関するリスクに対しては、ISO9001の要求事項を満たす品質保証体制の維持・向上を行い顧客満足及び品質の向上に努めます。

そして、競合他社との競争におけるリスクに関しては、コア技術の活用により競争力のある製品開発を実行し、迅速な経営判断による的確な戦略的事業展開により新規市場及び顧客開拓を実施いたします。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、半導体製造装置分野を事業基盤としており、この分野への依存度が高く、従ってこの業種特有の景気変動の影響を大きく受けやすい業態であります。今後は他分野との売上構成の均衡を目指すとともに、収益及び財務体質の向上を進めてまいります。

また、地球環境の保全を念頭に置き、自ら定めた環境方針に基づく企業経営を行うことにより、当社グループが担うべき社会的責任を果たして行きます。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

また、第2四半期連結会計期間末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,500,000
計	23,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,064,542	8,064,542	ジャスダック証券取引所	単元株式数は100株 であります。
計	8,064,542	8,064,542		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年12月12日 取締役会決議	
	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	980
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	98,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	399 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成23年2月1日～平成26年1月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 493 資本組入額 247 (注) 3
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 6

(注) 1 各新株予約権の目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。ただし、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割(または株式併合)の比率

また、上記のほか、割当日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で株式数を調整する。

2 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割（株式併合）の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で株式の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使により、株式を発行する場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとする。

3 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には資本組入は行わないものとする。

4 新株予約権の行使の条件

対象者は、新株予約権行使時に、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。

新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。

その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約において定めるものとする。

5 当社株主総会及び取締役会決議において定めるところに従い、当社を消滅会社若しくは資本下位会社とする組織再編（合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転）を行う場合において、組織再編を実施する際に定める契約書または計画書等に規定される比率に従い、新株予約権者に対して、組織再編により存続会社若しくは資本上位会社となる株式会社の新株予約権を交付することができるものとする。

6 新株予約権の取得の条件

当社が消滅会社となる合併、当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転、または当社が分割会社となる会社分割に関し、当社株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされた場合、ならびに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされた場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合やその他の要因等により本新株予約権の全部または一部の行使が可能と見込めない場合、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月31日		8,064,542		2,354,094		2,444,942

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

- (注) 1 当第3四半期会計期間において、ザ・エスエフピー・バリュース・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッドほか2名の共同保有者から、大量保有に関する変更報告書が関東財務局長に提出され、平成21年10月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有に関する変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者名 ザ・エスエフピー・バリュース・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッド
(The SFP Value Realization Master Fund Ltd.)
住所 英領西インド諸島、ケイマン諸島、グランドケイマン、ジョージ・タウン、サウス・チャーチ・ストリート、ユグランド・ハウス、私書箱309GT
エム・アンド・シー・コーポレート・サービシーズ・リミテッド内
大量保有者名 ジーエーエス(ケイマン) リミテッド
(G.A.S(CAYMAN) LIMITED)
住所 英領西インド諸島、ケイマン諸島、グランドケイマン、ジョージ・タウン、私書箱1043GT
ドクター・ロイズ・ドライブ69、カレドニアン・ハウス
大量保有者名 マネージド・アカウント・インベストメンツ、エスピーシー
(Managed Account Investments, SPC)
住所 ケイマン諸島、グランドケイマンKY1-1108、サウス・チャーチ・ストリート、私書箱1234、クイーンゲートハウス

提出書類	提出日	報告義務発生日	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
変更報告書	平成21年11月9日	平成21年10月30日	1,576,700	19.55

- 2 当第3四半期会計期間において、ニッポンパートナーズエルピーから、大量保有に関する変更報告書が関東財務局長に提出され、平成21年11月19日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有に関する変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者名 ニッポンパートナーズエルピー(Nippon Partners L.P.)
住所 米国、デラウェア州ウィルミントン、センタービル・ロード2711
(2711 Centerville Road, Wilmington, DE, USA)

提出書類	提出日	報告義務発生日	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
変更報告書	平成21年11月27日	平成21年11月19日	296,900	3.68

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 522,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,541,600	75,416	-
単元未満株式	普通株式 842	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,064,542	-	-
総株主の議決権	-	75,416	-

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アパールデータ	東京都町田市旭町 一丁目25番10号	522,100	-	522,100	6.47
計	-	522,100	-	522,100	6.47

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	360	532	515	590	555	555	550	516	538
最低(円)	315	325	460	500	456	482	480	455	461

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	技術部ゼネラルマネジャー	取締役	ソフトウェア開発部ゼネラルマネジャー	広 光 勲	平成21年7月1日
取締役	営業部ゼネラルマネジャー	取締役	技術部ゼネラルマネジャー	仲 山 典 邦	平成21年7月1日
取締役	ソフトウェア開発部ゼネラルマネジャー	取締役	営業部ゼネラルマネジャー	池 田 達 哉	平成21年7月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,337,786	3,149,219
受取手形及び売掛金	² 951,498	821,019
有価証券	10,137	10,124
商品及び製品	305,393	443,999
仕掛品	252,695	283,121
原材料及び貯蔵品	588,476	575,467
その他	336,381	507,833
流動資産合計	5,782,370	5,790,786
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,316,699	1,316,699
その他(純額)	¹ 1,066,037	¹ 1,166,778
有形固定資産合計	2,382,736	2,483,478
無形固定資産	70,197	81,726
投資その他の資産		
投資有価証券	1,889,284	1,677,058
その他	109,971	110,549
貸倒引当金	30,683	30,783
投資その他の資産合計	1,968,571	1,756,824
固定資産合計	4,421,505	4,322,029
資産合計	10,203,876	10,112,816
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 449,916	222,106
未払法人税等	7,752	-
賞与引当金	53,434	89,476
その他	113,965	69,321
流動負債合計	625,068	380,904
固定負債		
退職給付引当金	85,678	83,268
役員退職慰労引当金	77,030	77,030
その他	323,333	312,247
固定負債合計	486,041	472,546
負債合計	1,111,110	853,450

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354,094	2,354,094
資本剰余金	2,459,689	2,459,689
利益剰余金	3,095,269	3,200,733
自己株式	261,205	109,156
株主資本合計	7,647,848	7,905,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	817,907	724,804
評価・換算差額等合計	817,907	724,804
新株予約権	4,421	1,105
少数株主持分	622,588	628,094
純資産合計	9,092,765	9,259,366
負債純資産合計	10,203,876	10,112,816

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	4,381,788	2,956,528
売上原価	3,104,885	2,231,481
売上総利益	1,276,903	725,047
販売費及び一般管理費	1 1,208,237	1 1,030,411
営業利益又は営業損失()	68,665	305,364
営業外収益		
受取利息	3,986	2,746
受取配当金	80,679	65,050
助成金収入	-	36,619
その他	8,445	15,617
営業外収益合計	93,111	120,033
営業外費用		
為替差損	509	-
支払手数料	142	606
その他	56	-
営業外費用合計	707	606
経常利益又は経常損失()	161,069	185,936
特別利益		
投資有価証券売却益	69,828	100,877
その他	-	100
特別利益合計	69,828	100,977
特別損失		
固定資産売却損	80	-
固定資産除却損	844	646
投資有価証券評価損	157,146	-
特別損失合計	158,071	646
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	72,826	85,605
法人税、住民税及び事業税	20,521	7,518
法人税等調整額	15,584	47,906
法人税等合計	36,106	40,387
少数株主利益又は少数株主損失()	5,108	1,756
四半期純利益又は四半期純損失()	31,610	43,461

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,282,050	1,241,114
売上原価	861,597	891,475
売上総利益	420,452	349,639
販売費及び一般管理費	392,950	342,602
営業利益	27,502	7,037
営業外収益		
受取利息	1,275	651
受取配当金	35,079	30,311
助成金収入	-	6,082
その他	737	2,760
営業外収益合計	37,092	39,804
営業外費用		
支払手数料	104	173
営業外費用合計	104	173
経常利益	64,490	46,668
特別利益		
投資有価証券売却益	29,604	31,648
役員賞与引当金戻入益	2,600	-
その他	-	30
特別利益合計	32,204	31,678
特別損失		
固定資産除却損	381	57
投資有価証券評価損	47,780	-
特別損失合計	48,161	57
税金等調整前四半期純利益	48,533	78,290
法人税、住民税及び事業税	15,475	787
法人税等調整額	14,834	29,264
法人税等合計	30,310	28,476
少数株主利益	10,819	1,995
四半期純利益	7,403	47,817

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	72,826	85,605
減価償却費	158,520	128,601
賞与引当金の増減額(は減少)	87,003	36,042
役員賞与引当金の増減額(は減少)	23,198	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,190	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,003	2,409
受取利息及び受取配当金	84,665	67,797
助成金収入	-	36,619
固定資産除却損	844	646
固定資産売却損益(は益)	80	-
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	69,828	100,877
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	157,146	-
売上債権の増減額(は増加)	282,144	130,478
たな卸資産の増減額(は増加)	295,922	156,022
未収入金の増減額(は増加)	165,590	42,260
仕入債務の増減額(は減少)	233,291	227,810
未払消費税等の増減額(は減少)	7,759	260
その他	2,544	45,950
小計	615,679	146,019
利息及び配当金の受取額	85,054	68,473
助成金の受取額	-	37,192
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	103,054	125,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	597,679	377,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	508,000	700,000
定期預金の払戻による収入	524,000	500,000
投資有価証券の取得による支出	99,797	56,456
投資有価証券の売却による収入	171,406	101,502
有形固定資産の取得による支出	6,171	6,159
無形固定資産の取得による支出	6,698	9,427
その他	1,307	189
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,046	170,730
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	18,088	152,048
自己株式の処分による収入	990	-
配当金の支払額	109,346	62,263
少数株主への配当金の支払額	17,250	3,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,694	218,062
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	530,031	11,419
現金及び現金同等物の期首残高	1,910,592	2,659,344
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,440,623	1 2,647,924

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">1,549,497千円</div>	1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">1,465,454千円</div>
2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理 当第3四半期連結会計期間末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末残高から除かれている四半期連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 20,695千円 支払手形 15,897千円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 23,850千円 給与手当・賞与 371,899千円 賞与引当金繰入額 17,294千円 租税公課 24,212千円 減価償却費 29,686千円 研究開発費 450,552千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 16,256千円 給与手当・賞与 330,057千円 賞与引当金繰入額 14,769千円 租税公課 21,442千円 減価償却費 23,815千円 研究開発費 386,251千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 6,715千円 給与手当・賞与 103,080千円 賞与引当金繰入額 17,294千円 租税公課 7,401千円 減価償却費 10,099千円 研究開発費 145,539千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 5,686千円 給与手当・賞与 97,184千円 賞与引当金繰入額 14,769千円 租税公課 6,815千円 減価償却費 7,842千円 研究開発費 128,770千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 2,930,508千円	現金及び預金勘定 3,337,786千円
預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 500,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 700,000千円
有価証券勘定に含まれるマ ネー・マネージメント・ファ ンド 10,115千円	有価証券勘定に含まれるマ ネー・マネージメント・ファ ンド 10,137千円
現金及び現金同等物 2,440,623千円	現金及び現金同等物 2,647,924千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日
至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式 (株)	8,064,542

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式 (株)	627,227

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当第3四半期 連結会計期間末残高(千円)
提出会社	平成21年ストック・オプション としての新株予約権	4,421
合計		4,421

(注) 平成21年新株予約権は、権利行使の初日は到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	62,002	8	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計
期間後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)連結グループは、産業用コンピュータ及び周辺装置の開発、製造、販売のみを行っており、単一の事業分野での事業活動を行っているため、記載を行っておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,138円28銭	1株当たり純資産額	1,113円52銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,092,765	9,259,366
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(千円)	8,465,755	8,630,165
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	627,009	629,200
(うち新株予約権)(千円)	(4,421)	(1,105)
(うち少数株主持分)(千円)	(622,588)	(628,094)
普通株式の発行済株式数(株)	8,064,542	8,064,542
普通株式の自己株式数(株)	627,227	314,227
1株当たりの純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(株)	7,437,315	7,750,315

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	4円05銭	1株当たり四半期純損失金額	5円73銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円05銭	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	31,610	43,461
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	31,610	43,461
普通株式の期中平均株式数(株)	7,805,399	7,591,370
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	719	-
(うち新株予約権)(株)	(719)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 0円95銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 6円40銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 6円38銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	7,403	47,817
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	7,403	47,817
普通株式の期中平均株式数(株)	7,784,164	7,475,012
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	21,370
(うち新株予約権)(株)	(-)	(21,370)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月6日

株式会社アパールデータ
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝 又 三 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青 柳 淳 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパールデータの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アパールデータ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社アパールデータ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 安正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青柳 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパールデータの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アパールデータ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。